

日本共産党
すみだ区議団ニュース
 第512号
 発行 日本共産党墨田区議会議員団
 発行責任者：高柳東彦 / 編集責任者：としま剛
 発行所 墨田区吾妻橋1-23-20 ☎直通5608-6326
 墨田区役所16階 日本共産党区議会控室

新型コロナの感染拡大防止・収束へ PCR検査の拡充、医療や営業守る支援を

日本共産党 高柳東彦区議が代表質問



代表質問を行う高柳区議(2月17日、墨田区議会本会議場)

墨田区議会定例会2月議会が、2月5日から3月30日までの日程で開かれています。2月5日には、2021年度の施政方針演説を山本亨区長が行いました。2月17日には各党派幹事長による代表質問が行われ、日本共産党から高柳東彦区議が質問に立ちました。

命と健康を守る ケアに手厚い区政の実現を

高柳 ①多くの介護事業所が大幅な減収となつていく。わが党は、介護事業所に減収補てんを行い、職員の処遇改善を図ること、感染防止の取り組みの支援などを提案してきたが、どう対応されるのか。

区長 ①支援金の給付事業やPCR検査費用助成を行うとともに、感染防止対策物品の配布を行っている。

高柳 ②国保料の算定は、区長会において特例的な措置として、一定の負担抑制策の実施を決定した。

区長 ③一定の所得以下の方には、激変緩和措置が講じられる予定であり、撤回を働き掛けることは考えていない。

都立病院の独法化に反対せよ

高柳 都立病院・公社病院は、新型コロナ対策など、民間では採算確保が難しい医療を担っている。全国の地方独立行政法人化された病院では、採算が最優先され、公的医療の後退や患者負担増が起きている。墨東

区長 墨東病院院長が「都立病院などの独法化には反対を表明するよう求める。」

区長 立行政法人化のメリットを生かし、適時適切に医療を提供できる体制を確保できると説明しており、反対する考えはない。

中小企業振興基本条例に基づく「内発型」産業振興策へ再転換を

高柳 墨田区が中小企業振興基本条例に基づき、内発型地域経済振興を進めていた時期の理念や基本的観点から、コロナ危機のもとで改めて注目されている。いまこそ、この条例に基づき、

区長 この条例の理念を基に、環境や福祉など社会課題

高柳 製造業や建設業、商業やサービス業などの支援を抜本的に強め、「内発型」で「地域循環型」経済を構築していくべき。

千葉大学への財政支援は大問題

高柳 ①ふるさと納税による収入2億7500万円を北斎基金に積み立てているが、一般財源として活用すべき。

区長 ①ふるさと納税の趣旨に沿って北斎美術館への寄付を頂いている。今後、運営等に役立てていく。

高柳 ②旧中小企業センターの家賃の9割減額は、区財政にとつて30年間で74億円もの減収となる。区民が、区民施設を利用する場合には、9割もの減額はない。生活が苦しくても、区民からは高い保険料を徴収している。千葉大学に対する家賃の9割減額は撤回し、適正な賃料を徴収すべき。

高柳 ③千葉大学サテライトキャンパスの開設によって、区内企業や団体との連携が生まれ、地域の活性化に繋がるほか、教育・産業・健康施策など多方面への波及効果が見込まれることや、施設の一部を区民に開放すること等を総合的に勘案して、減額率を定めたものであり、撤回する考えはない。

題解決に取り組む事業者と、ものづくりの技術を培ってきた事業者との連携を促し、地域全体への波及効果を生み出していく施策を展開していく。

無症状者の把握・保護 医療・保健所の体制強化を

高柳区議は代表質問で、新型コロナウイルスの感染拡大防止・収束に向けた対策として、①PCR検査などを抜本的に拡充し、無症状者を含めた感染者の把握・保護を行う。②医療機関や医療従事者への支援を抜本的に強化し、医療と保健所の体制を整備・強化する。③自粛と一体の十分な補償を行い、雇用と営業を守る大規模な支援を提案しました。

- 高柳** 感染を一定抑制しても、無症状感染者が放置されていたらリバウンドが起きる。PCRなどの検査を「いつでも、どこでも、何度でも、無料で受けられる」仕組み作りが必要だ。
- 区長** 繁華街などで感染拡大の可能性がある場合、集中的な検査を行う予定。
- 高柳** 墨田医師会から、「休日診療所の多額の赤字を助成していただけないか」などの要望を聞いた。医療機関と医療従事者へのいっそうの支援を求める。
- 区長** 休日応急診療所も含め、充分な協力体制を構築する。
- 高柳** 在宅療養者に対するオンライン診療や訪問診療、食事や日常生活用品の提供、「心のケア」など相談体制の整備を。
- 区長** オンライン診療、訪問診療を公費で受けられるよう医師会と連携を図る。食事の提供と日常生活用品の支給は都に委託しており、改善に努める。相談体制は、保健師が支援する。
- 高柳** ワクチン接種は、希望者全員が個別接種を受けられるようにすべき。
- 区長** 個別接種7会場の外、サテライト型の接種会場も検討している。
- 高柳** 暮らしと営業を守るため、国や都の対策の隙間を埋める区の支援策が強く求められる。なぜ、現金給付型の直接支援を行わないのか。
- 区長** こうした施策は、国や広域行政を担う都が一律に実施すべきものと考えられる。

少し間をあけました。

視兵
 7月4日投票で
 行われます。前回
 の選挙では、自民
 党批判を掲げた小池知事が率
 いる都民ファーストの会が55
 議席を獲得しました。ところが、小池知事は自民党への接近を強め、今の都政は、都民ファースト・公明党の与党に自民党が加わって、経済効率優先で、暮らし・福祉に冷たい自民党型都政に逆戻りしています▼今回の都議選を、一部メディアは自民党と都民ファーストのたたかひのようにつづいていますが、本当の対決構図は「自民・公明・都民ファースト」VS「共産・市民と野党の共闘」です▼日本共産党は、3つの転換で希望と展望が持てる東京をつくることを呼びかけます▼第1に、コロナがあぶりだした都政のゆがみを正し、「ケアに手厚い、命と暮らしを大切にする都政」への転換です。第2に、大企業だけが「稼ぐ東京」(国際競争力)と大型開発優先の都政から、都民の福祉・暮らしを支える、まともな自治体を取り戻すことです。第3に、個人の尊厳と多様性を重視し、ジェンダー平等を進める都議会をつくることです▼都議選は総選挙にも直結します。菅自公政権への怒りが広がるなか、日本共産党は立憲民主党などの共闘を進展させてきました。都議選で勝利し、総選挙での野党連合政権実現の流れをつくるため全力をつくします。

コロナ禍のもと、暮らしや営業を守る施策が不十分

予算特別委員会で、としま剛区議が指摘



2021年度の墨田区予算案を審査する区議会予算特別委員会が、2月25日から3月15日までの9日間の日程で開かれました。最終日の15日には、予算案に反対して、としま区議が意見を述べました。(写真)

としま 区の予算案には、PCR検査の拡充や学校給食調理室の冷房機の整備など評価できる施策もあるが、暮らしや営業を守る施策が不十分だ。高すぎる国民健康保険料と介護保険料は、横ばいであり、後期高齢者医療保険料も引き下げ

られていない。一方で、千葉大学には他の施策と整合性のとれない優遇措置を行うことも、ふるさと納税による収入を、引き続き北斎美術館の特定財源であるかのように扱っている。

他の区民施策と整合性のとれない千葉大学への特別な支援はやめよ

としま 住宅困窮者への家賃助成について、区長は「特定の個人に対する公費支出」となり「公平性の観点から課題」があると答弁してきた。旧中小企業センターの賃料の9割減額は、まさに千葉大学への「長期的な公費支出」であり、「公平性の観点から」問題だ。その金額も少なくない。家賃の減免を9割ではなく5割にしただけでも、年1億4160万円の財源が生まれる。

さらに、千葉大学が負担すべき清掃費や警備費に対する2500万円の助成だ。これは、コロナ禍で大学側の収支が悪化したため、区が肩代わりをしてあげたもの。わが党は、区民や区内事業者に対する減収補填などの現金給付型施策を行うべきと要求してきたが、区長は「国や都が実施すべき」だとして背を向けてきた。他の区民施策と整合性のとれない、千葉大学への優遇措置は抜本的に見直すことを強く求める。

ふるさと納税は北斎美術館だけでなく区民の暮らしや営業を守るため活用を

としま 北斎美術館だから、多額の「ふるさと納税」が寄せられているとの意見があった。しかし、魅力のある返礼品を取り揃えている自治体は多くの寄付が集まっており、本区でもインターネットのサイトを積極的に活用して、総務省基準の上限である3割相当額の返礼品を揃えている。北斎基金は、今年度末で16億5千万円にのぼり、北斎美術館の管理運営費の赤字分を補ってんしても10年分は確保されている。ふるさと納税による収入を、北斎美術館の特定財源としてターネットのサイトを積極的に活用して、総務省基準の上限である3割相当額を守るために活用すべき。

暮らしを応援する区政へ転換を

あさの清美区議が「予算組み替え案」を提案



3月11日の予算特別委員会で、日本共産党は「令和3年度墨田区一般会計予算の編成替えを求める動議」を提出しました。

提案説明に立った、あさの区議は「国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計では、この間、毎年10億円を超える決算剰余金が財政調整基金に積み立てられてきた。この基金の活用と、不要不急の事業の見直しにより財源を確保して、区民の暮らしを応援し、区民の負担軽減を図る必要がある」と強調しました。(写真)

日本共産党区議団が提案した予算組み替え案

区民の負担を軽減し、暮らしを応援するもの

- 18歳未満の子どもの国民健康保険料均等割額を全額減免する 1億7,001万4千円
- 介護保険料を1割軽減する 4億4,851万8千円
- 後期高齢者医療保険料の均等割額を2割軽減する 1億6,378万6千円
- 給食費の就学援助の対象数を区立小中学生の5割まで拡大する 2億1,293万8千円
- 高齢者、障害者、ひとり親家庭の家賃助成制度を創設する 4,700万円
- 高齢者の補聴器購入費助成を拡充する 600万円
- 旧向島中学校、及び旧文花小学校等の解体費を計上する 5億8,090万6千円
- 合計 16億2,916万2千円

財源は

- 千葉大学の賃料の9割減額をとりやめ、5割減額とする 1億4,160万円
- 千葉大学への新たな支援分(清掃費・警備費の肩代わり)をとりやめる 2,500万円
- ふるさと納税の収入を、北斎基金へ積み立てるのではなく一般財源として活用する 2億7,545万円
- 国際ファッションセンターの貸付金残を10年間で返還させる 1億4,523万3千円
- 国保料、後期高齢者医療保険料、及び介護保険料の負担軽減のため、財政調整基金を活用する 4億2,550万3千円
- 旧向島中学校、及び旧文花小学校等の解体費に特別区債を活用する 5億3,181万5千円
- その他 8,456万1千円
- 合計 16億2,916万2千円

コロナ等でお困りの方 お気軽にご相談ください

定例相談日 無料です

毎週水曜日 午後2～5時



山下ひろみ 53歳

事務所 業平3-13-8 TEL 5637-5220 FAX 5637-5221 4月7日は弁護士もいます



あさの清美 42歳

事務所 立花4-27-14 TEL・FAX 5631-2313 第3水曜日は弁護士もいます



としま剛 47歳

事務所 墨田3-39-6 TEL・FAX 5631-3136 第3水曜日は弁護士もいます



はらつとむ 39歳

事務所 緑4-26-5 TEL 3846-4233 FAX 3846-4234 第2水曜日は弁護士もいます



高柳東彦 64歳

事務所 京島1-6-6-103 アトラスタワー曳舟 TEL 3619-9738 FAX 6315-0004